

II 調査結果の分析

1. 合併・政令指定都市の関心度・理解度

合併や政令指定都市移行への考えに影響を及ぼすと思われる、地方分権などの国の動きへの関心や、そうした問題への理解を測ることを目的とする。

構成

- (1) 国が進めている地方分権の動きへの関心度
- (2) アンケート調査に添付したパンフレットの内容の理解度
 - ア. 国が「平成の大合併」を進める理由
 - イ. 合併・政令指定都市移行に期待すること
 - ウ. 合併・政令指定都市移行に懸念されること
 - エ. 松戸市が抱える将来の課題
 - オ. 合併・政令指定都市移行について調査・研究する理由

結果の概要

- (1) 国が進めている地方分権の動きへの関心度
 - ・国が進めている地方分権の動きについては、60%以上の人は関心があるとの回答があった。
 - ・普段からの市政への関心度(問 10)や、広報まつど「合併・政令指定都市に関する特集」の認知度(問 12)が高いほど、国が進める地方分権の動きへの関心度(問 1)が高いことがわかった。広報まつどの啓発記事を読んだ人ほど、国が進める地方分権の動きへの関心が高い傾向が見られた。
- (2) アンケート調査に添付したパンフレットの内容の理解度
 - ・「よく理解できた」と「ある程度理解できた」を合わせた割合は、全ての項目で過半数を超えていた。「少しは理解できた」を含めると 85%以上の人理解を示しており、難解な内容が多いと思われるパンフレットの内容としては、一定の理解が得られた。
 - ・国が進めている地方分権の動きへの関心度(問 1)や市政への関心度(問 10)が高いグループほど、パンフレットの内容について理解が高い傾向が見られた。
 - ・今後、本市の将来に関して具体的に合併・政令指定都市問題への理解を深めるには、まず市政や国の動きなどの情報を提供して、普段から関心を高めておくことが有効であることが確認できた。

(1) 国が進めている地方分権の動きへの関心度

国主導のまちづくりから、地域が主導のまちづくりへと地方分権が進展しており、国は地方分権を進めるため、平成 11 年より「平成の大合併」と称して市町村合併を推進している。「平成の大合併」により、多くの市町村が合併し、全国で約 3,200 あった市町村数が約 1,700 まで減少した。こうした状況についての市民の関心度を測るため、以下の問いを設けた。

問1 あなたは、「平成の大合併」など、国が進めている地方分権の動きについて、関心がありますか。(1つに)	
1. 大いに関心がある(12.4%)	2. ある程度関心がある(49.0%)
3. どちらともいえない(16.2%)	4. あまり関心はない(11.9%)
5. 全く関心はない(3.1%)	6. わからない(2.0%)

その結果、「大いに関心がある」(12.4%)と「ある程度関心がある」(49.0%)を合わせると、61.4%を占めるという結果であった。また、「どちらともいえない」は 16.2%で、「あまり関心はない」、「全く関心はない」はそれぞれ 11.9%、3.1%となっている。「わからない」は 2.0%であった。

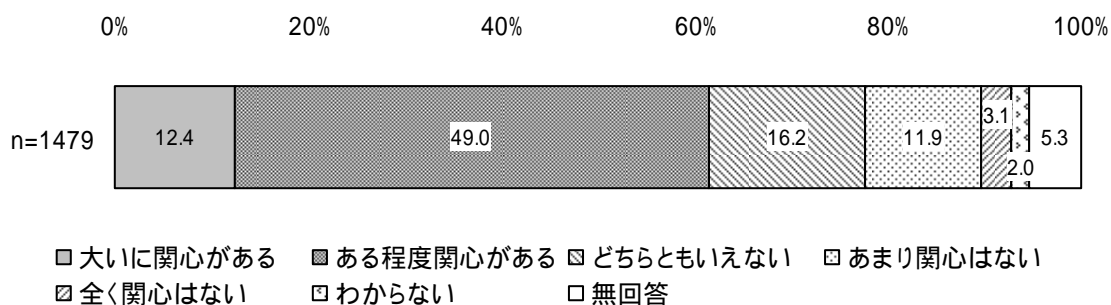


図1 国が進めている地方分権の動きへの関心度

【属性別の傾向】

「大いに関心がある」と「ある程度関心がある」を合わせた割合の属性別の傾向を見た。

性別

・性別では「男性」(70.2%)が「女性」(54.4%)を 15.8%上回っている。

年齢

・年齢別では、年齢が高くなるほど、関心度が高くなる傾向を示している。具体的な数値では、「15歳～19歳」が 39.1%で、「20～29歳」(53.1%)、「30～39歳」(58.9%)、「40～49歳」(58.9%)、「50～59歳」(60.5%)、「50～69歳」(69.1%)となっている。「70歳以上」は 68.6%であった。

居住地域

・居住地域別では、「小金」(74.4%)と「小金原」(68.1%)が高く、「松戸」(51.5%)、「矢切」(58.6%)、「古ヶ崎」(58.5%)が低かった。

職業

・職業別では、「公務員」(76.9%)の関心度が高く、「学生」(44.9%)が低かった。

定住意向

・定住意向の違いによる一定の傾向は見られなかった。

【関心度の高低による分類】

国が進めている地方分権の動きへの関心度(問 1)と市政への関心度(問 10)において、「大いに関心がある」と「ある程度関心がある」を合わせたグループを「関心度が高い」とし、「あまり関心はない」、「全く関心はない」、「わからない」を合わせたグループを「関心度が低い」として、関心度の高いグループと低いグループの2つに分類してクロス集計に使用した。

【市政への関心度(問 10)とのクロス集計】

市政への関心度(問 10)とのクロス集計では、市政への関心度が高いグループの 72.4%は地方分権への動きへの関心度が高く、市政への関心度が低いグループは、地方分権の動きへの関心度が 36.3%と低い結果となった。

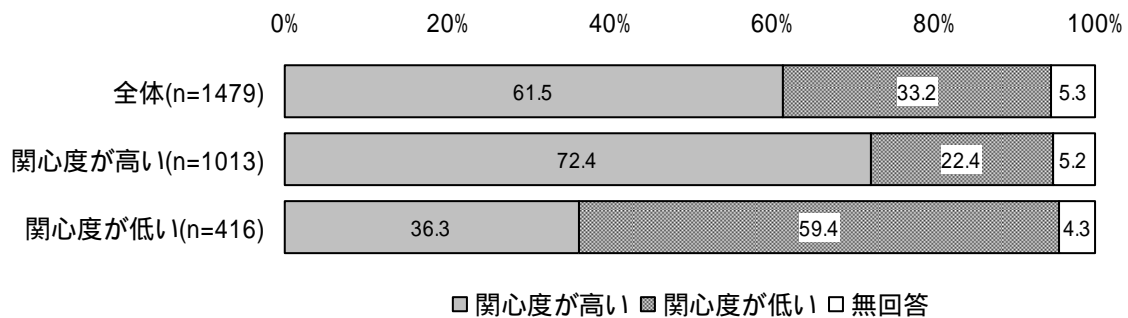


図2 問10×国が進めている地方分権の動きへの関心度

【広報まつど掲載記事の認知度(問 12)とのクロス集計】

広報まつど「合併・政令指定都市に関する特集」の認知度(問 12)とのクロス集計では、広報まつどの掲載記事の内容を読んだ人の 81.3%が、地方分権への動きに関心が高いことから、関心度を高めるには広報まつどの掲載記事での情報提供が有効であることが確認できた。

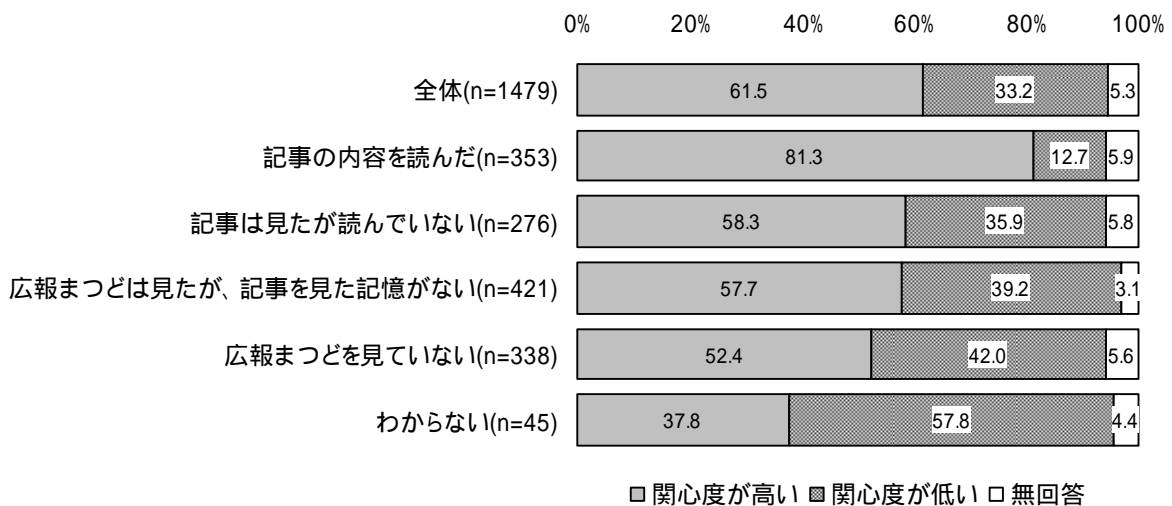


図3 問12×国が進めている地方分権の動きへの関心度

普段からの市政への関心度(問 10)が高い人や、広報まつど「合併・政令指定都市に関する特集」の認知度(問 12)が高い人ほど、地方分権の動きへの関心度(問 1)が高いことがわかった。

(2) アンケート調査に添付したパンフレット内容の理解度

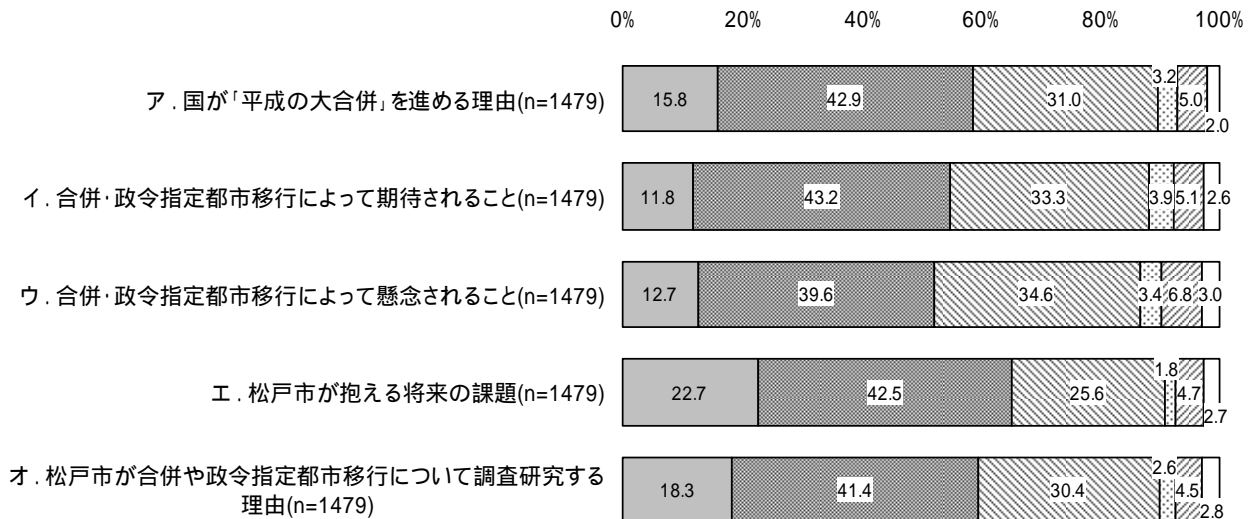
今般のアンケート調査を実施するにあたり、合併・政令指定都市に関する基本的な事項や、本市が行ってきた調査研究の概要をまとめたパンフレットを同封した。アンケートを回答する前に、パンフレットの内容を一読したうえでの回答をお願いした。パンフレットの内容についての理解度をきくことで、本パンフレットの評価をするものとし、以下の問いを設けた。

問2 パンフレットでは松戸市が行ってきた合併や政令指定都市移行の調査研究について説明していますが、内容はわかりましたでしょうか。次のア～オの項目ごとにお答えください。(それぞれの番号1つに)

	よく理解できた	ある程度理解できた	少しは理解できた	全く理解できなかった	わからない
ア．国が「平成の大合併」を進める理由	1 (15.8%)	2 (42.9%)	3 (31.0%)	4 (3.2%)	5 (5.0%)
イ．合併・政令指定都市移行によって期待されること	1 (11.8%)	2 (43.2%)	3 (33.3%)	4 (3.9%)	5 (5.1%)
ウ．合併・政令指定都市移行によって懸念されること	1 (12.7%)	2 (39.6%)	3 (34.6%)	4 (3.4%)	5 (6.8%)
エ．松戸市が抱える将来の課題	1 (22.7%)	2 (42.5%)	3 (25.6%)	4 (1.8%)	5 (4.7%)
オ．松戸市が合併や政令指定都市移行について調査研究する理由	1 (18.3%)	2 (41.4%)	3 (30.4%)	4 (2.6%)	5 (4.5%)

パンフレット内容の理解度については、「よく理解できた」と「ある程度理解できた」を合わせた割合は、全ての項目で過半数を超えていた。「少しは理解できた」を含めると、85%以上が理解を示しており、難解な内容が多いと思われるパンフレットの内容としては、一定の理解が得られたと考える。

「よく理解できた」と「ある程度理解できた」を合わせた割合をみると、「松戸市が抱える将来の課題」が65.2%で高く、「松戸市が合併や政令指定都市に移行について調査研究する」(59.7%)、「国が『平成の大合併』を進める理由について」(58.7%)、「合併・政令指定都市移行によって期待されること」(55.0%)、「合併・政令指定都市移行によって懸念されること」(52.3%)の順となっている。



□よく理解できた ■ある程度理解できた ▨少しは理解できた □全く理解できなかった ▨わからない □無回答

図4 パンフレット内容の理解度

【理解度の総合評価】

パンフレット全体の理解度について、ア～オの選択肢の「よく理解できた」を3点、「ある程度理解できた」を2点、「少しは理解できた」を1点、「全く理解できなかった」を0点、「わからない」を無回答とみなし、ア～オの5項目の点数を合計して、その点数が10点以上のグループを「理解度の高い」(41.9%)、10点未満のグループを「理解度の低い」(54.3%)と理解度の高低で2つのグループに分類した。

なお、ア～オの各項目間には、以下の表のように相関が見られた。

表1 ア～オの回答の相関係数

	ア	イ	ウ	エ	オ
ア	-	0.71	0.64	0.60	0.66
イ	0.71	-	0.75	0.64	0.68
ウ	0.64	0.75	-	0.67	0.73
エ	0.60	0.64	0.67	-	0.73
オ	0.66	0.68	0.73	0.73	-

【地方分権への動きへの関心度(問1)とのクロス集計】

国が進めている地方分権の動きへの関心度(問1)とのクロス集計では、パンフレット内容の理解度が高いグループについて、地方分権の動きへの関心度が高いグループでは53.8%、関心度が低いグループでは21.6%と大きな差が見られた。

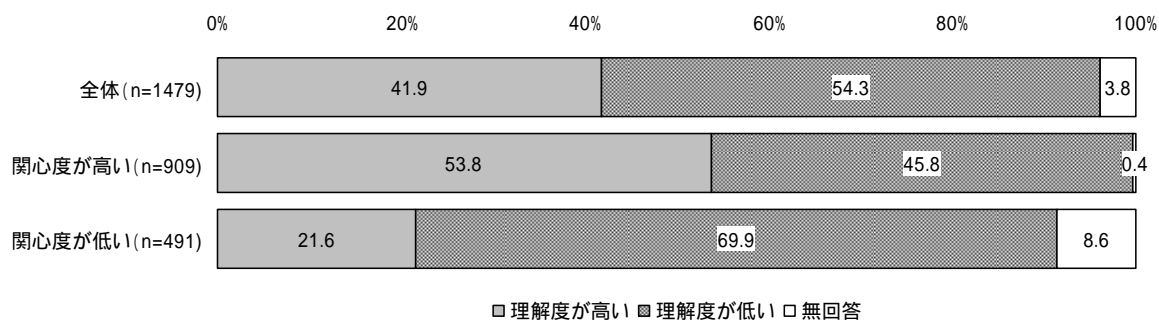


図5 問1(総合)×パンフレット内容の理解度(総合評価)

【市政への関心度(問10)とのクロス集計】

市政への関心度(問10)とのクロス集計では、パンフレット内容の理解度が高いグループについて、地方分権の動きへの関心度が高いグループでは47.6%、関心度が低いグループでは29.1%と理解度に差が見られた。

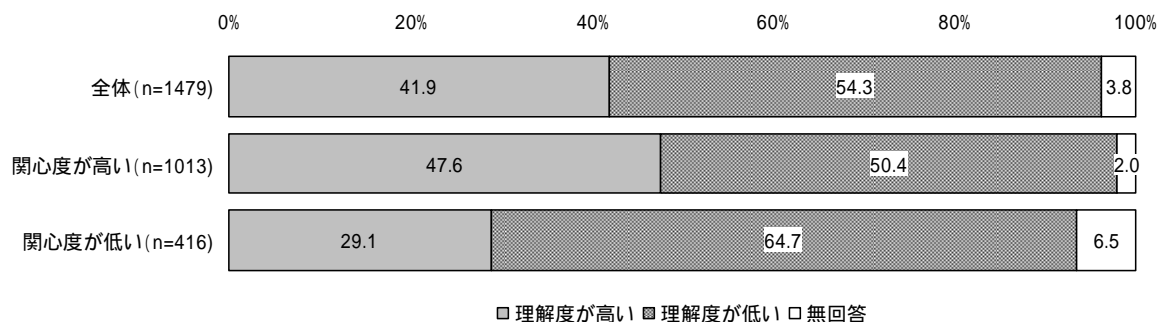


図6 問10(総合)×パンフレット内容の理解度(総合評価)

地方分権の動きへの関心度(問1)や市政への関心度(問10)が高いことが、パンフレットの内容についても、理解度が高くなる傾向にある。今後、本市の将来に関して具体的に合併・政令指定都市問題への理解を深めるには、まず市政や国の動きなど情報提供して関心を持ってもらうことが有効であることが確認できた。